



報道関係者 各位

令和2年1月30日

宮城労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 西村 秀樹

主任産業安全専門官 大山 晶弘

(電話) 022-299-8839

2019年1月～12月における 労働災害発生状況について

- 宮城労働局は、2019年1月から12月までの労働災害発生状況（速報値）を取りまとめたので公表します。

労働災害発生状況（令和2年1月10日現在 速報値）の概要※1

1 全業種における労働災害について（休業4日以上）・・・別紙1参照

- (1) 県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、2,182人（前年同期比7.9%減少）となっています。
- (2) 労働災害による死亡者数は17人となっており、前年同期に比べ4人減となっています。
事故型別にみると、「墜落・転落」、「激突され」、「交通事故（道路）」がそれぞれ5人、「はさまれ、巻き込まれ」、「おぼれ」それぞれ1人となっています。
- (3) 年代別の死傷者数は、50歳以上の労働者が50.7%（1,108人）を占めています。
- (4) 業種別の死傷者数は、製造業が422人（19.3%）と最も多く、次いで商業が377人（17.3%）、陸上貨物運送業317人（14.5%）、建設業332人（15.2%）の順となっているほか、第三次産業は991人と全体の45.4%を占める状況となっています。
特に、建設業の建築工事業において前年比25.2%増（36人増）となっており、なかでも「木造家屋建築工事業」は61.2%（30人）の大幅増となっています。
- (5) 事故の型別の死傷者数は、転倒災害が524人（24.0%）と最も多く、次いで、「墜落・転落災害」が411人（18.8%）、動作の反動・無理な動作が293人（13.4%）の順となっています。



2 転倒による労働災害について（休業4日以上）・・・別紙2参照

- (1) 524人と、前年同期（762人）に比べ238人減少していますが、依然として災害全体の24.0%と最も多い割合で発生しています。
- (2) 第三次産業における労働者が56.3%（295人）を占めています。
- (3) 年代別では、50歳代以上の労働者が67.6%（354人）を占めています。
- (4) 他の事故の型と比較して、50～60歳代の女性の割合が高くなっています。

3 外国人労働者が死傷した労働災害について（休業4日以上）・・・別紙3参照

- (1) 上記1の(1)のとおり、全体の死傷者数が減少しているにもかかわらず、外国人労働者の死傷数は前年比16人増（72.7%増）の38人となっています。
- (2) 経験年数1年未満の死傷者が47.4%（18人）を占めています。
- (3) 事故型別では「はさまれ、巻き込まれ」による災害が31.6%（12人）と最も多くなっています。

※1 災害発生状況等については、別紙1～3のほかにも宮城労働局ホームページ「統計情報」に掲載しております。

宮城労働局の労働災害発生状況（1月～12月速報値）

業種	令和元年	平成30年同期	令和元年と平成30年の比較	
	死傷者数	死傷者数	増減数	増減%
全産業	2,182人（17人）	2,368人（21人）	-186人（-4人）	-7.9%
製造業	422人（1人）	463人（3人）	-41人（-2人）	-8.9%
建設業	332人（7人）	315人（7人）	17人（0人）	5.4%
陸上貨物運送事業	317人（2人）	321人（4人）	-4人（-2人）	-1.2%
林業	22人（1人）	29人（1人）	-7人（0人）	-24.1%
第三次産業	991人（5人）	1,134人（5人）	-143人（0人）	-12.6%
商業	377人（0人）	418人（2人）	-41人（-2人）	-9.8%
小売業	280人（0人）	298人（2人）	-18人（-2人）	-6.0%
社会福祉施設	191人（0人）	179人（0人）	12人（0人）	6.7%
上記以外の業種の合計	98人（1人）	106人（1人）	-8人（0人）	-7.5%

（参考）

発生年	平成30年（1～12月）	平成29年（1～12月）	増減数	増減%
死傷者数（うち死亡者数）	2,589人（23人）	2,385人（17人）	204（6人）	8.6%

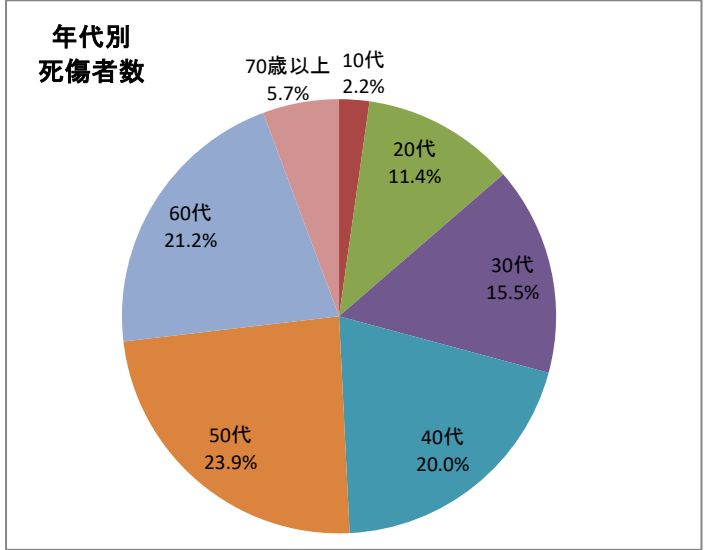
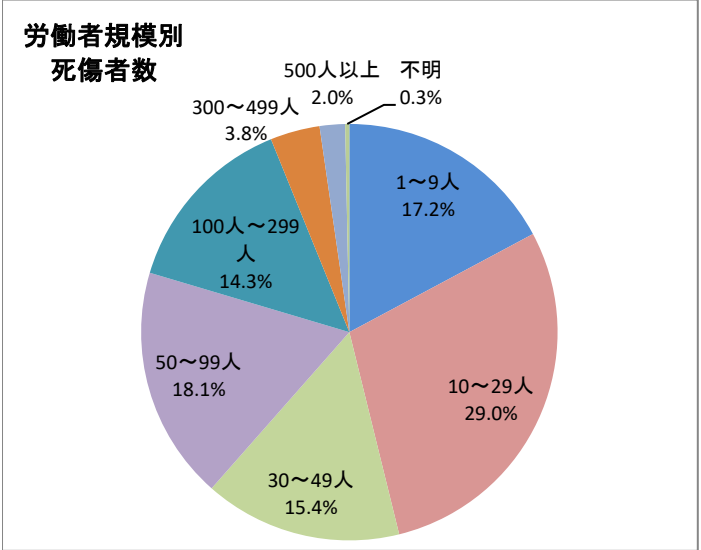
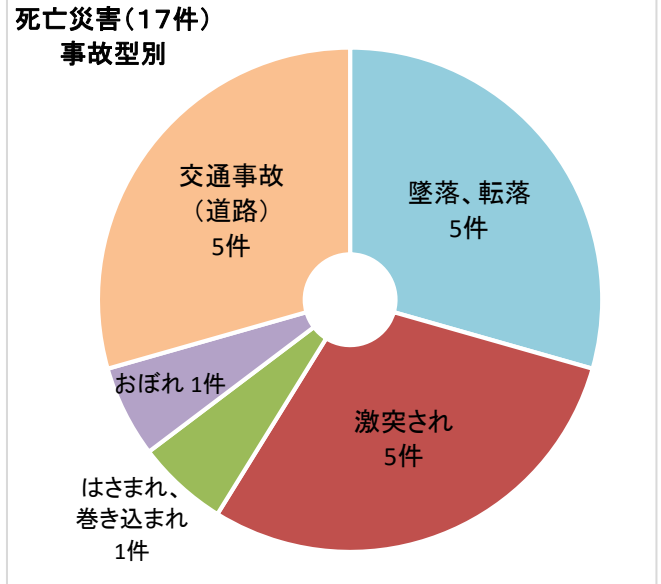
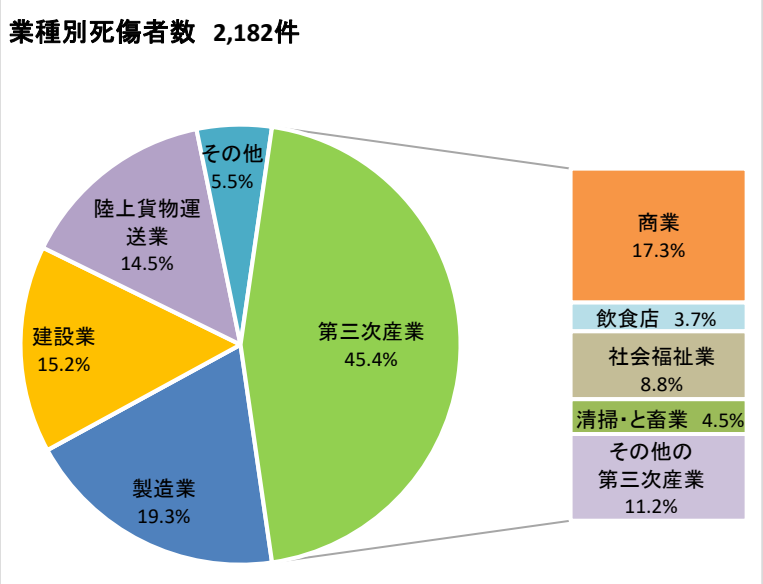
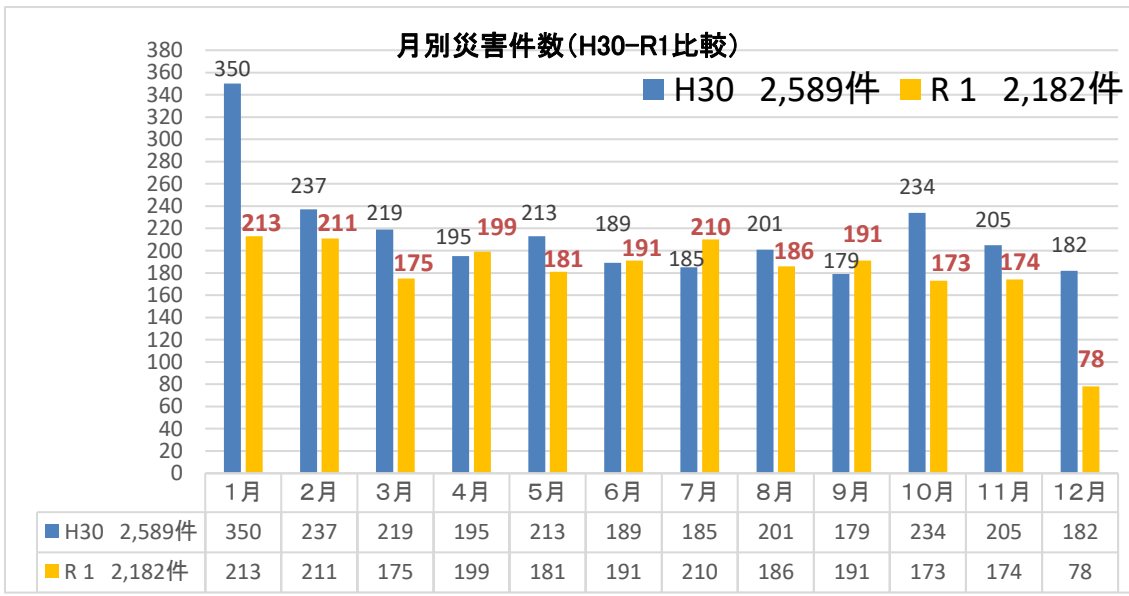
○（ ）内の数値は死傷者数のうち死亡者数

○労働基準監督署に令和元12月末日までに報告のあった休業4日以上死傷災害に係る労働者死傷病報告により集計しています。

※労働者死傷病報告：労働安全衛生規則第97条により、労働者が労働災害によって死亡、休業したときに提出することが事業者には義務付けられている報告

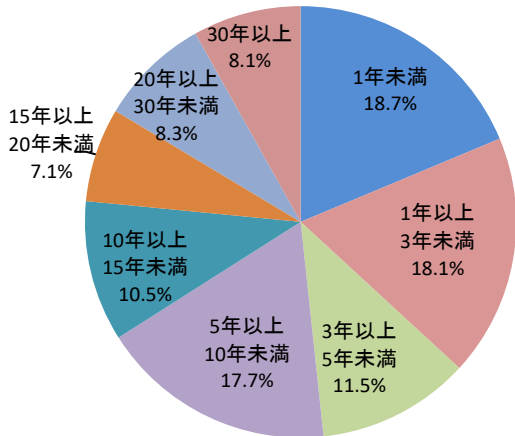
令和元年(平成31年)1月～12月労働災害発生状況 (全業種2,182件)－速報値－

令和2年1月10日現在

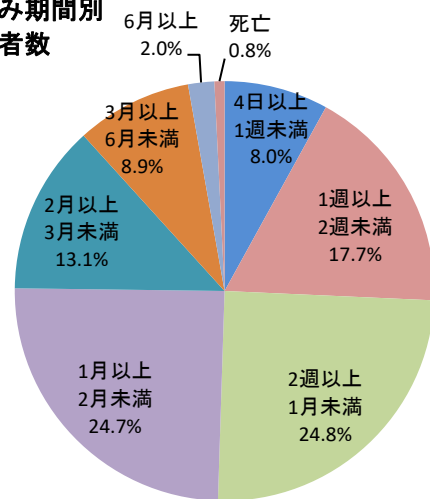


死傷者数(全業種) 2,182件

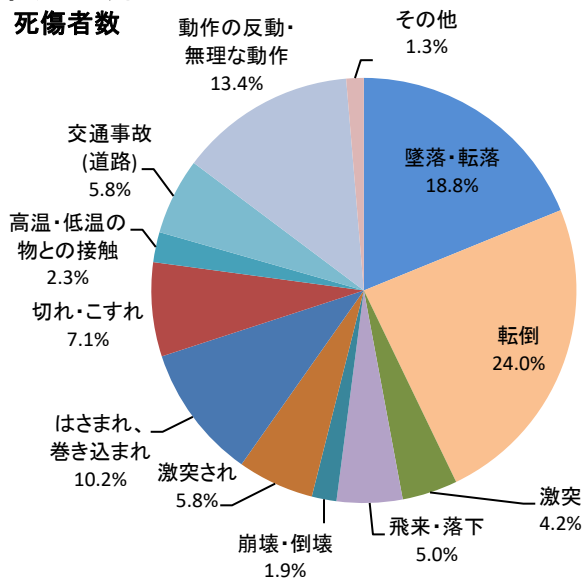
経験年数別
死傷者数



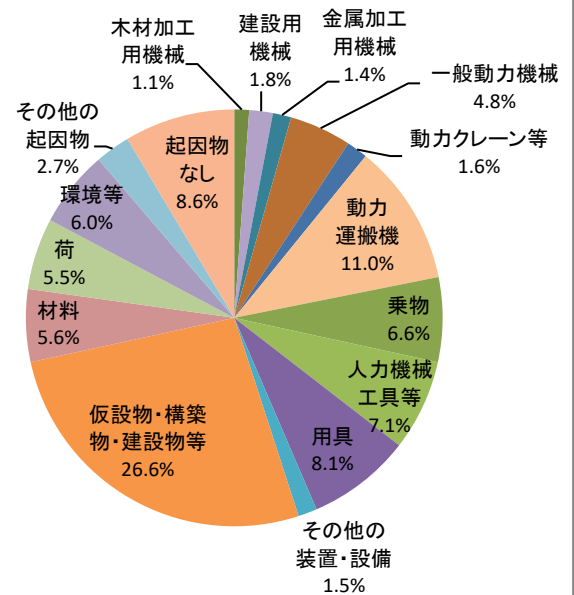
休業見込み期間別
死傷者数



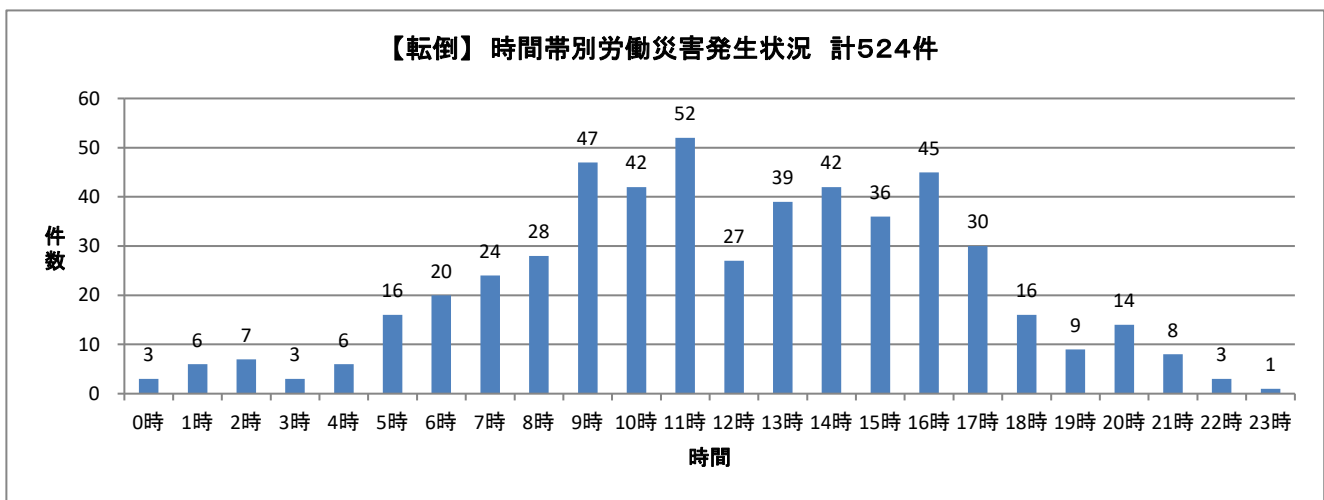
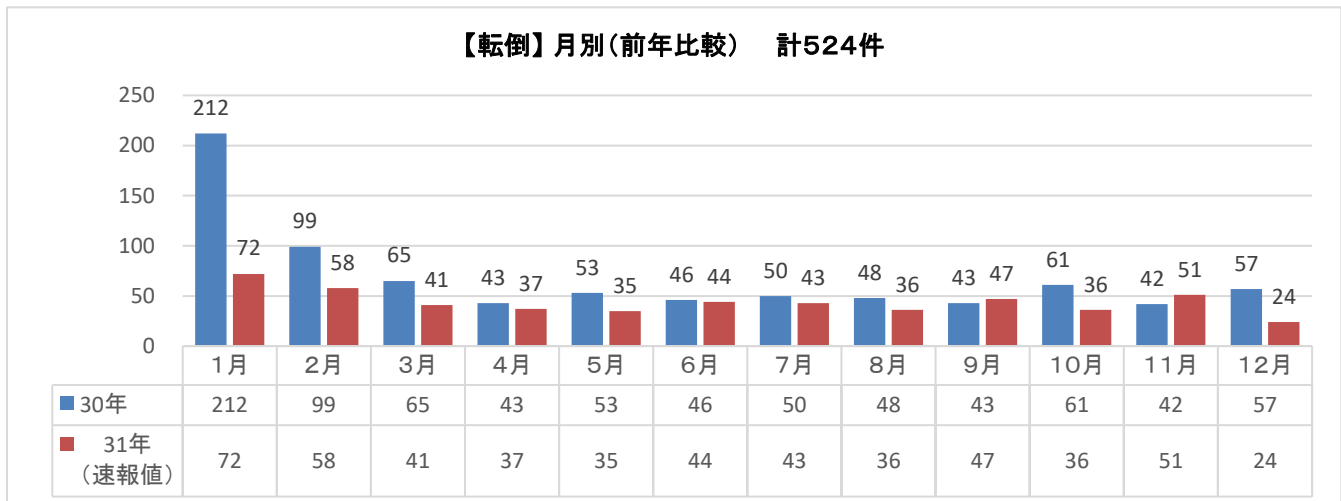
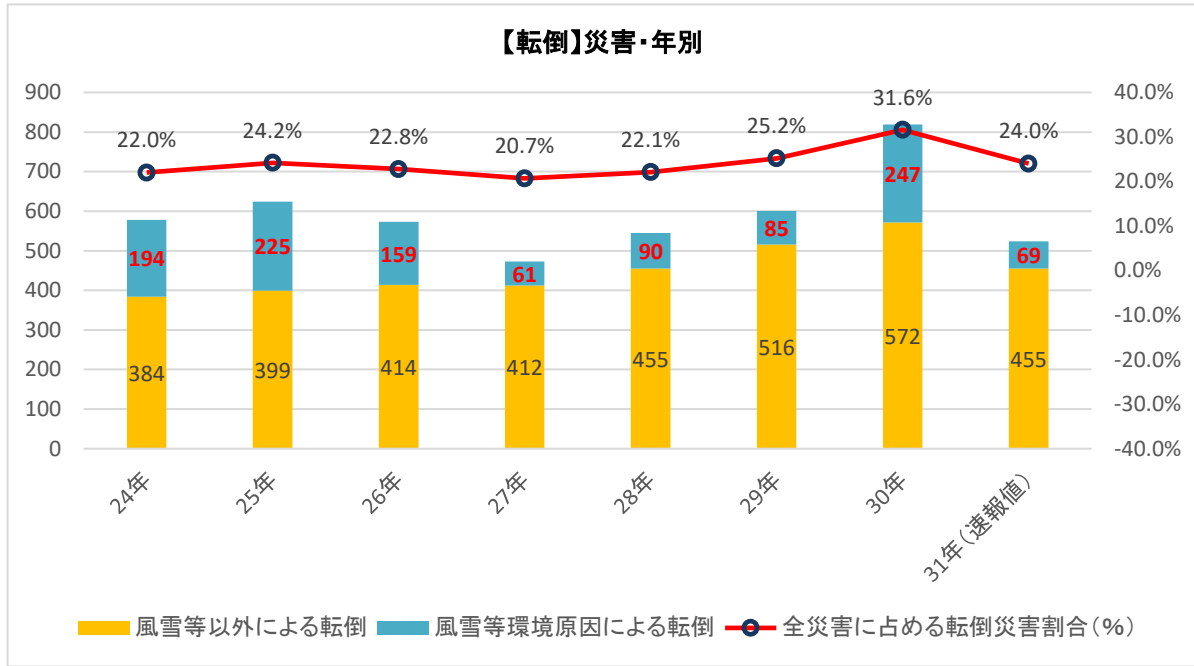
事故の型別
死傷者数



起因物別
死傷者数



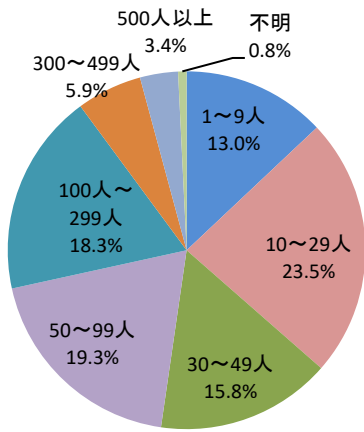
令和元年(平成31年)1月～12月労働災害発生状況(転倒災害524件)―速報値―
令和2年1月10日現在



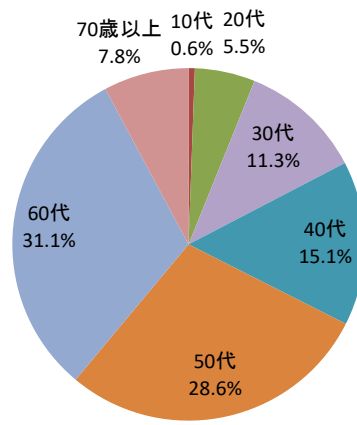
主な災害の年代別・男女別の発生状況(2019年宮城局管内 速報値)

	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80歳以上		合計	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
転倒		2	13	16	19	40	35	44	96	55	107	56	19	18	2	2	291	233
墜落、転落	1	2	5	31	9	55	12	73	18	91	12	75	6	17		4	63	348
動作反動、無理な動作		1	18	18	21	49	31	30	33	34	20	25	6	6	1		130	163

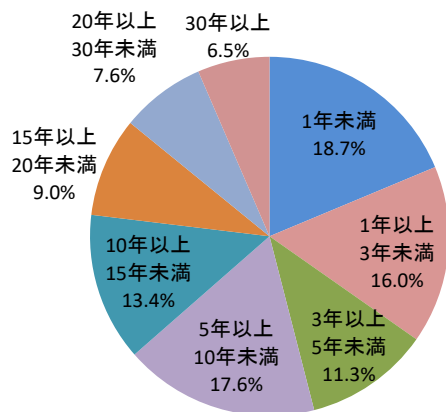
【転倒】労働者規模別



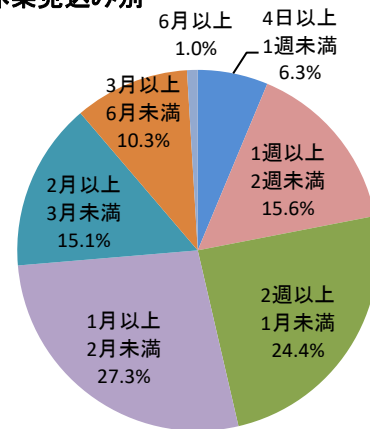
【転倒】年代別



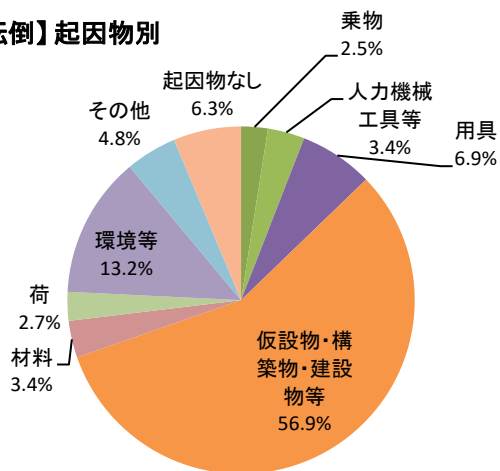
【転倒】経験年数別



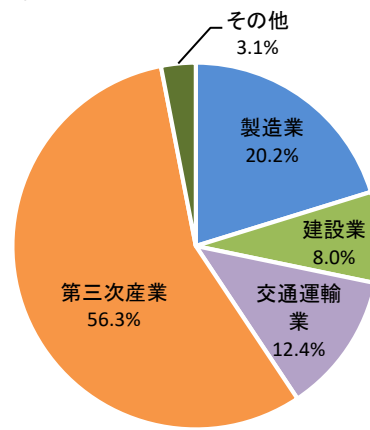
【転倒】休業見込み別



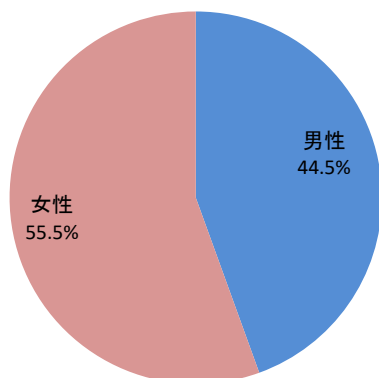
【転倒】起因物別



【転倒】業種別



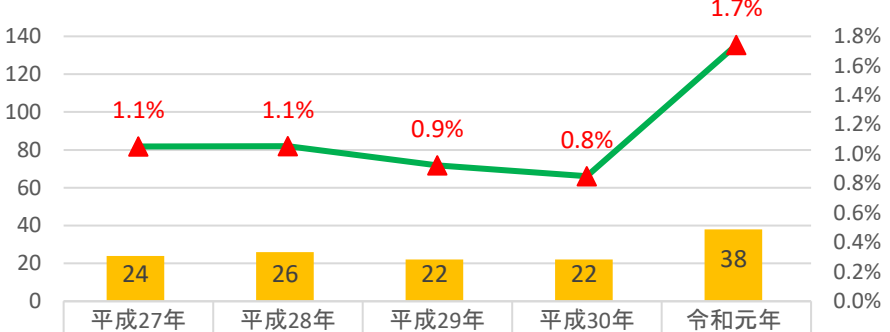
【転倒】男女別



令和元年(平成31年)1月～12月労働災害発生状況（外国人災害 38件） 一速報値一

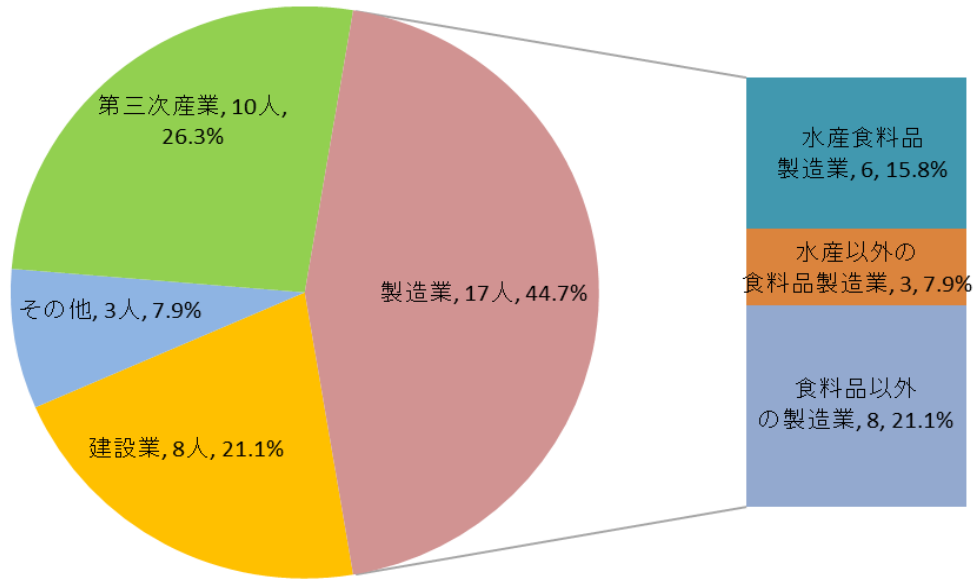
令和2年1月10日現在

年別推移【外国人労働者死傷者】

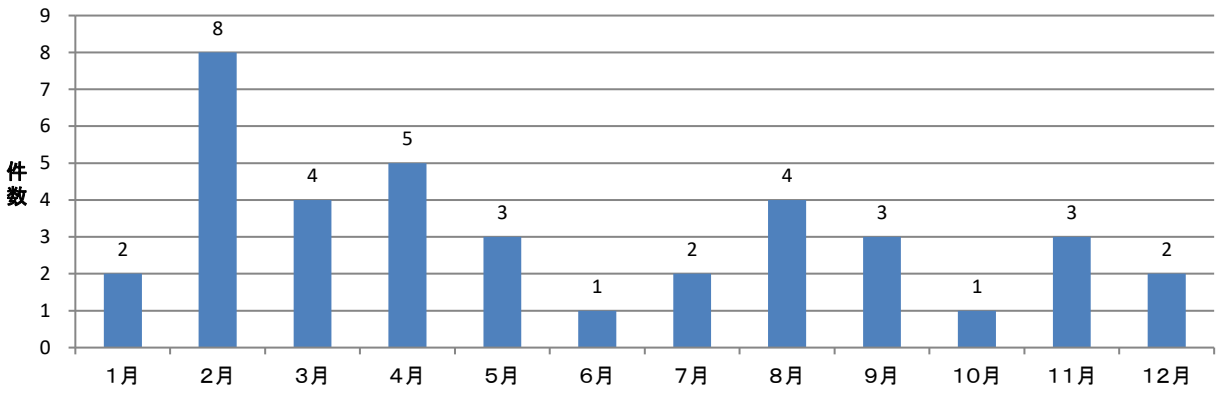


■ 件数	24	26	22	22	38
災害総数	2,282	2,467	2,385	2,589	2,182
▲ 災害総数に占める割合	1.1%	1.1%	0.9%	0.8%	1.7%
外国人労働者数(各年10月末時点)	6,355	7,804	9,337	11,001	

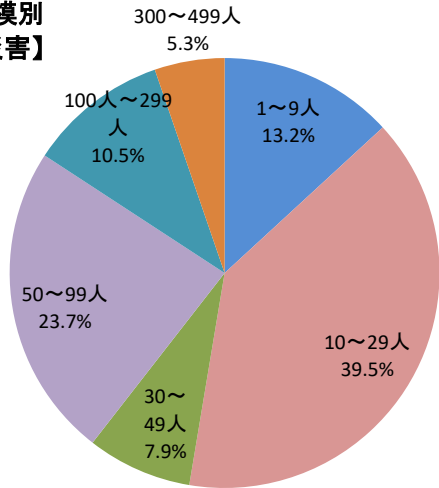
業種別死傷者数【外国人労働者】 38人



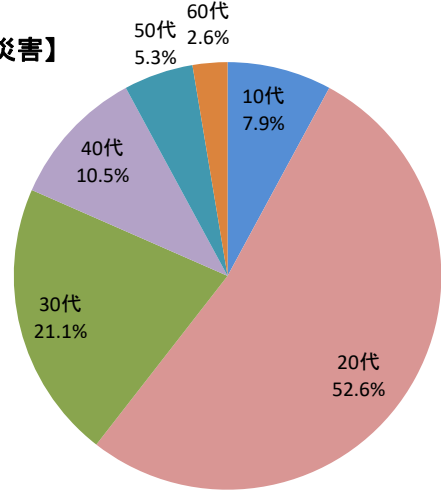
月別労働災害発生状況【外国人災害】 38人



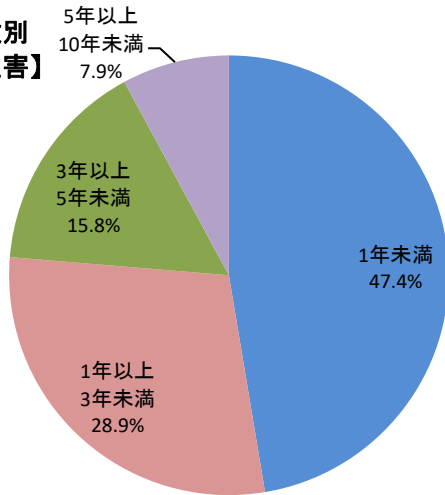
労働者規模別
【外国人災害】



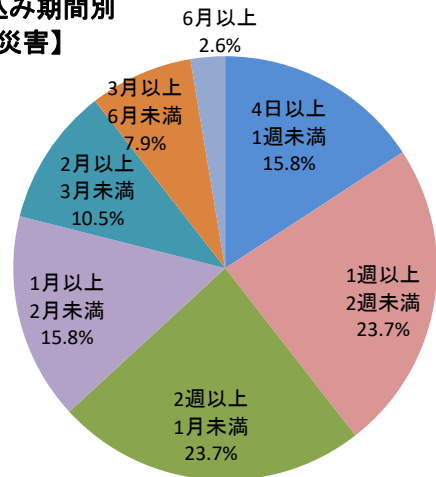
年代別
【外国人災害】



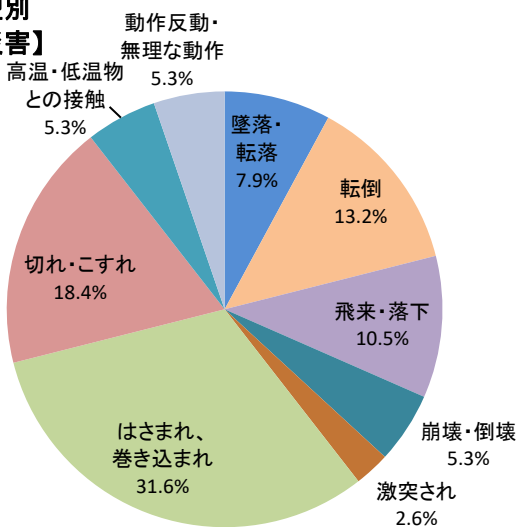
経験年数別
【外国人災害】



休業見込み期間別
【外国人災害】



事故の型別
【外国人災害】



起因物別
【外国人災害】

